

明日を拓く

85
号



子供たちの明日を拓く

～人に頼るべき時～

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会会長
東京都立王子特別支援学校PTA会長

木村加代子

昨年度に引き続き、全知P連会長の務めることになりました。全知P連の会長は三年目となりますが、初心を忘れず、互いを高め合うことができる活動につながるよう、一つ一つの事業に真摯に向き合っていく所存です。また、特別支援教育に関わる諸団体および関係機関の皆様とも引き続き連携をしてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

我が子は現在高等部三年生で、特別支援学校在学十二年目となりました。その間、障害者を取り巻く環境や法の整備はずいぶん進みました。養護学校から特別支援学校と名称が変わり、まさに特別支援教育が推進される中を、親子ともに歩ませていただきました。我が子は小学部入学時には想像できなかったほどのさまざまな経験を積み重ね、そして私自身も、子供の障害に向き合うことで多くのことを学びました。特別支援学校の子供たちのために、さらには種別を超えて、障害のある方たちのために、と思いが広がっていくことにもつながります。

した。PTA活動に参加していなければ、そして、障害のある子を育てていなければ、抱くことのなかった気持ちかもしれません。

頼るべき時とは

子供が成長する過程では、さまざまな課題が生じたり、将来の生活の不安が募ったりすることは決して少なくありません。そんな時、PTAの縦と横のつながりに助けをもらえることはたくさんあります。保護者の仲間や先輩方、先生方に頼り相談をすることで、気持ちが進んだり、やるべきことが明確になることにつながります。

一方で、「自分がやらなくては」「人に迷惑をかけてしまう」「頼っては申し訳ない」という思いが交錯してなかなか「助けて」と言えず、保護者自身が「人に頼る」ということがうまくできなくて、つい一人で張り過ぎてしまうことはありませんか。子供がいざというときに助けを発信できるように、そして受け止めてもらえるように、

まずは保護者の私たちが、自ら周りに手を伸ばしていきましょう。

また、学年が上がるに従い、子供は周りの力でステップアップできる「時」に到達しているかもしれません。親は少し離れて、周りに頼り、どのような支援が必要かを伝えることで、子供は新たな挑戦をし、今までとはまた違う社会を知る経験を積むでしょう。こうして培われた人との関わりは、きつとこれから先の、子供たちを支えるネットワークに寄与するものと思います。

「受援力」という言葉があります。災害時に支援を受ける側が、ボランティアなどを地域で受け入れる環境を整え、何が必要なのか積極的に伝えていく力を高めることで、多様な支援活動を受け入れることができます。この受援力を養うことが、復旧復興を大きく前進させると言われています。

子供たちやその家族の日々の生活においても、この受援力はとても大切です。学校の保護者や先生方だけでなく、近所の方、ヘルパーさん、民生委員さんなど地域で支えてくださる方たちの力もとても大きいです。子供たちのどこにどんな支援が今必要なのか、抱え込まず、頼るべき時を見極め、周りとうまくつながっていきましょう。今あるPTAの活動は、きつとそのつながりをつくる大きな一助になっているに違いありません。

行政トピックス



「農福連携ビジョン」について

省庁横断の会議として「農福連携等推進会議」が設置され、令和元年6月4日に本ビジョンは、策定されました。

農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを出し、社会参画を実現する取り組みです。近年、農業経営体による障害者の雇用や、障害者就労施設等による農業参入や作業受託等がみられるようになってきました。このビジョンでは、農福連携に取り組む機会の拡大、ニーズをつなぐマッチングの仕組み等の構築、障害者が働きやすい環境の整備と専門人材の育成、農福連携に取り組む経営の発展等に取り組むこととしています。

具体的には、関係省庁において

- ・都道府県に農福連携の相談体制を整備
- ・農業分野で障害者が安定的に通年雇用されるよう、農業法人等に対する研修を推進
- ・農福連携に取り組む障害者就労施設等における工賃・賃金の向上支援などが行われます。

特別支援学校では、すでに生徒や地域の実態等を踏まえ、農業や園芸に関する学習活動も行われていますが、今後、農業に取り組むやすくなる環境が整備される中、学習活動や農業実習の充実を図ることが期待されています。



「共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業」について



厚生労働省では、平成28年に起きた津久井やまゆり園の事件を踏まえ、障害福祉従事者やサービス事業経営者等が改めて共生社会の理念等を学び、それを実践につなげていくことを目的とする研修と、一般向けの普及啓発を行う事業で、平成30年度から実施されています。

令和元年度は、全国6カ所で「共生社会フォーラム」を開催し、年度の最後には、一年間の活動を総括する全体フォーラムも開催されます。

「共生社会フォーラム」のプログラムは、どなたでも参加できる「一般向けプログラム」と福祉職従事者、教員及び行政職員又は学生等を対象とした「研修プログラム」の2部構成です。

(フォーラムの運営：事業の受託者である公益財団法人 糸賀一雄記念財団)

令和元年度9月以降の予定は、下記の通り

共生社会フォーラムin鳥取	令和元年9月25日(水)・26日(木) @米子商工会議所(鳥取県米子市)
共生社会フォーラムin長崎	令和元年10月下旬 会場未定
共生社会フォーラムin兵庫	令和元年11月下旬 会場未定
共生社会フォーラムin岩手	令和元年12月19日(木)・20日(金) @アイーナ(岩手県盛岡市)
共生社会フォーラムin岡山	令和2年1月22日(水)・23日(木) @ピュアリティまきび(岡山県岡山市)

©全体フォーラム(仮称) 令和2年2月上旬 会場:大津プリンスホテル(滋賀県大津市) 定員:300名

御存知でした？(オリンピック・パラリンピック編)

◆オリンピックの正式名称は、「第32回オリンピック競技大会(2020/東京)」で、2020年7月24日(金)～8月9日(日)に開催されます。パラリンピックの正式名称は、「東京2020パラリンピック競技大会」で、2020年8月25日(火)～9月6日(日)に開催されます。

◆東京2020組織委員会は、国内から集める使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を製作する「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト」～みんなの表彰台プロジェクト～を実施します。市民が参画して使用済プラスチックを回収し、表彰台を製作するプロジェクトは、オリンピック・パラリンピック史上、東京2020大会が初めてとなります。



全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会に期待すること

全国特別支援学校知的障害教育校長会会長
東京都立府中けやきの森学園統括校長

(本会 相談役) 村山 孝



全知P連は昭和42年に結成し、令和元年で52年目となりました。昭和54年に全国の障害のある子供たちは全員就学となりましたが、全知P連は全員就学前から、知的に障害のある子供たちのためにさまざまな取組みを行い、成果を出してきました。ここまですべての全知P連の発展のために御尽力された皆様に改めて敬意を表します。今後の全知P連は、令和の新しい時代に生き抜く子供たちの明るい未来のために、役割を明確化し、着実に推進していくことが重要であると感じています。

さて、全知P連はさまざまな取組みをここまで行ってきましたが、昨今は「地域連携」「生涯学習」「防災対策」「特色あるPTA活動の推進」などの研究を進めてきました。全知P連の取組みの成果は全国に波及し、全国のPTA活動は充実しています。

平成24年4月に、私は東京都立港特別支援学校の校長に就任し、学校の課題を洗い出しました。特に、東京湾に面している港特別支援学校の津波対策など防災教育の充実が急務でした。平成24年度に開催された全知P連全国研究協議大会で行われた「防災対策」は、学校経営を進める中で、大きな影響を与えました。「子供たちの命を守る」という言葉のもと、

学校の基礎を築き、学校改革を一気に進め、学校全体の意識が変わりました。私にとつて、全知P連の取組みは、学校経営の考え方を変えたと言ってもよいです。

令和の時代は、「AI」や「ネットワーク」などの進歩が急速で、予想のつかないことが起こってくる時代です。学校では、新学習指導要領が本格的に実施する中、新たな取組みへの課題もあります。今後の学校の責務は、安心・安全な学校を確立し、新しい時代にあつた教育を充実させることです。そのためにも、学校はPTAとしっかりと連携し、相互理解のもと、子供たちの成長のために、課題を解決していくことが重要です。学校と全知P連とが円滑に連携していくことは、子供たちの明るく豊かな人生を切り拓くための近道となります。今後とも、全知P連が充実・発展し、子供たちの笑顔がたえない共生社会の実現ができるように進めていただくことを期待しています。



関係団体を御紹介します

ぜひ、ご覧ください

全知P連では日頃から、さまざまな関係団体より御指導、御支援を頂戴しております。定時総会や全国研究協議大会等にも御臨席を賜り、本会の活動をご覧いただいております。引き続き連携してまいりますので、どうぞ、よろしくお願いいたします。

文部科学省	http://www.mext.go.jp/
厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/
全国特別支援教育推進連盟	http://suishinrenmei.c.ooco.jp/
全国特別支援学校長会	http://www.zentoku.jp/
独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	http://www.nise.go.jp/
全日本特別支援教育研究連盟	https://manavia.net/community/16
全国手をつなぐ育成会連合会	http://zen-iku.jp/
一般社団法人 日本発達障害ネットワーク	https://jddnet.jp/

北海道ブロック

*北海道札幌高等養護学校

東北ブロック

青森県立青森第二養護学校
岩手県立花巻清風支援学校
宮城県立光明支援学校
*秋田県立稲川支援学校
山形県立鶴岡養護学校
福島県立相馬支援学校

関東甲信越ブロック

茨城県立協和特別支援学校
*栃木県立富屋特別支援学校
群馬県立前橋高等特別支援学校
埼玉県立三郷特別支援学校
千葉県立君津特別支援学校
神奈川県立武山養護学校
山梨県立ふじぐら支援学校
新潟県立江南高等特別支援学校
長野県飯田養護学校

東京ブロック

*東京都立清瀬特別支援学校

東海北陸ブロック

富山県立にいかわ総合支援学校
石川県立七尾特別支援学校
福井県立奥越特別支援学校
静岡県立吉田特別支援学校
*愛知県立豊田高等特別支援学校
岐阜県立揖斐特別支援学校
三重県立稲葉特別支援学校

近畿ブロック

*滋賀県立甲南高等養護学校
京都市立白河総合支援学校
大阪府立むらの高等支援学校
兵庫県立こやの里特別支援学校
奈良県立大淀養護学校
和歌山県立紀北支援学校

中国四国ブロック

鳥取県立琴の浦高等特別支援学校
島根県立隠岐養護学校
岡山県立健康の森学園支援学校
広島県立呉南特別支援学校
山口県立山口総合支援学校
徳島県立国府支援学校
香川県立香川丸亀養護学校
愛媛県立宇和特別支援学校
*高知県立日高特別支援学校

九州ブロック

福岡県立嘉穂特別支援学校
佐賀大学教育学部附属特別支援学校
*長崎県立虹の原特別支援学校
熊本県八代市立八代支援学校
大分県立由布支援学校
宮崎県立みやざき中央支援学校
鹿児島県立桜丘養護学校
沖縄県立沖縄高等特別支援学校

- ・全知P連の組織は全国8つのブロックで構成されています。(※ブロック長 所属校)
- 令和元年度の都道府県代表校はこちらです。
- ・カッコ内の数字は令和元年7月17日現在の会員校総数です。(分校・分教室含む)

各都道府県の窓口だね。

全国813校

【ホームページ】

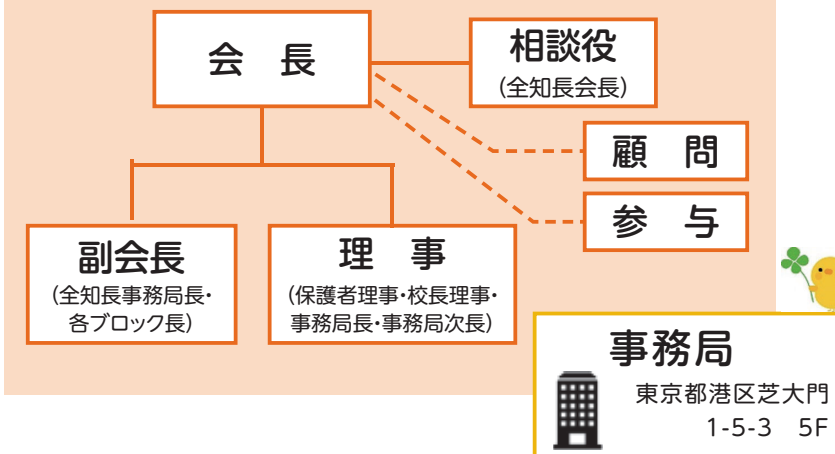
全知P連のホームページでは会長活動報告をはじめ予算要望、防災関係等、タイムリーな情報提供を心がけています。
<http://www.zenchipren.jp/>

【機関誌】

- ・会報「明日を拓く」(会員全員配付)
- ・「全知P連だより」(各校2部配付)

全知P連 組織紹介

組織図



北海道
(50校)

青森
(11校)

秋田
(12校)

岩手
(19校)

山形
(16校)

宮城
(24校)

福島
(14校)

石川
(10校)

富山
(7校)

新潟
(29校)

福井
(9校)

岐阜
(17校)

長野
(26校)

群馬
(21校)

栃木
(12校)

茨城
(19校)

埼玉
(31校)

東京
(39校)

千葉
(40校)

山梨
(7校)

愛知
(21校)

滋賀
(13校)

三重
(12校)

静岡
(24校)

神奈川
(54校)

京都
(14校)

大阪
(31校)

奈良
(9校)

和歌山
(8校)

兵庫
(31校)

鳥取
(6校)

岡山
(11校)

香川
(5校)

島根
(10校)

広島
(14校)

愛媛
(6校)

高知
(6校)

徳島
(7校)

山口
(11校)

福岡
(24校)

佐賀
(6校)

大分
(12校)

長崎
(15校)

宮崎
(9校)

熊本
(18校)

鹿児島
(13校)

沖縄
(10校)

【全知P連の正式名称】

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会

【全知P連とは】

全国の知的障害教育校PTA相互の健全な発展と協調を図ると共に、知的障害教育の向上、発展を促進することを目的としています。
その目的を達成するために以下の事業を行います。

1. 各単位PTAの健全な発展のための事業および連絡調整ならびに情報提供
2. 知的障害教育の発展向上の促進
3. 知的障害児の福祉増進
4. 特別支援教育に関する諸団体および関係機関に対する協力
5. 会員相互の研鑽ならびに親睦
6. その他、本会の目的達成に必要な事業

令和元年度 全知P連 研修会

令和元年6月21日(金)世界貿易センタービル フォンテーヌにて研修会を開催いたしました。特別支援学校には、知的発達に遅れを伴わない子供たちも在籍しています。子供たちの中には、自分の能力を発揮できず、あらゆる面で意欲を失っている状態で、二次障害を生じている場合もあります。

※二次障害…身体症状（頭痛・腹痛・食欲不振・チックなど）
精神症状（不安・うつ・緊張・興奮しやすさなど）

発達障害が御専門である樋口先生をお招きし、発達障害の子供の特性への理解を深め、家庭や学校でできる支援を考え、共有する研修会を行いました。（以下、研修会ダイジェスト版としてお知らせいたします）

第一部 基調講演



講師 樋口 一宗 先生
東北福祉大学教育学部 教育学科 教授

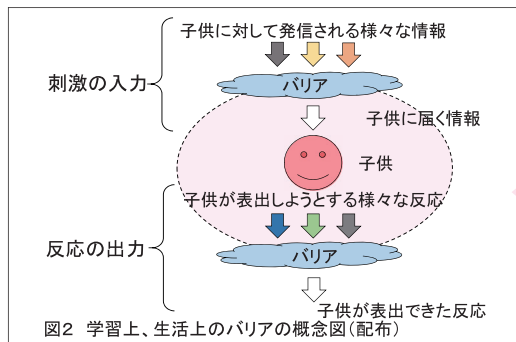
【プロフィール】

長野県の小学校、特別支援学校の教諭、長野県教育委員会特別支援教育課指導主事、文部科学省初等中等教育局特別支援教育調査官（発達障害教育担当）、兵庫教育大学大学院教授を経て、現在に至る。

「研修会のテーマである『発達障害のある子供たちとのコミュニケーション、一緒に考えましょう』ということで、少し提言らしきことをしたいと思います。

まず、障害者と社会的障壁ということで、障害者基本法の第1章 第2条に『障害者というのは機能の障害そのものと、社会的障壁によって生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう』『社会的障壁とは、日常生活又は社会を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう』とあります。

続けて、障害者基本法の第4条 第2項では、社会的障壁の除去すなわち合理的配慮の不提供というのは権利侵害にあたるので、してはいけないということが規定されています。社会的障壁をできる範囲で取り除いていくことが、社会の側の責任であると明確に規定されていると理解できると思います」。



【樋口講師の資料より】

生活をする上での障壁(バリア)となっているもの、社会的障壁があることによって、子供たちがどんな状態に置かれているのだろうかというのを示した図です。

人の行動がどうやって決まってくるのかというと、外から何かの刺激が入ってくる、その刺激に対する反応が外に行動として表れるという心理学における刺激=反応説です。教室の場においては、刺激は子供に対して発信されるさまざまな情報と言えます。

【情報が入ってくる】⇒【入ってきた情報は脳の中で情報処理をされる】⇒【それに対して何らかの反応を外に出力しようとする】

まず、刺激の入力段階にバリアがあります。子供に届く情報というのは、バリアがあり制限される、あるいは、全く別のものになってしまう可能性があります。次に、子供は何か刺激が入ってきたので、反応を外に出そうとしますが、反応の出力段階にも何かバリアがあります。そうすると、結果として子供が出力できた反応も制限されるか、あるいは変質しているというのが、「バリアがあることによって生活上、学習上の困難を示している状態」と言えるのではないかと思います。

バリアは社会的障壁と呼ばれる、完全に子供の外側にあるものと、あるいは子供の内側にあるバリアというのがあります。おそらく、障害そのものに関わるものは子供の内側にあるバリアだと思います。

演題

「発達障害のある子供たちとのコミュニケーション、一緒に考えましょう」

障害のある子供たちは、入力段階と出力段階のそれぞれにバリアがあるという状態ではないかと考えると、入力・出力それぞれのバリアを取り除いていくこと=社会的障壁の除去になるのではないかと思います。

今回、コミュニケーション行動に絞って、どんなバリアが考えられて、そのバリアはどうやって取り除いていけばいいのかということをまとめてみました。取り除く対処法としては、本人が頑張れというのではなく、周りの者がどのように周囲の環境を変更・調整していけばいいのか、その具体的な方策をいくつか例を挙げました。

1 意思理解

発信された情報、相手の表現しようとしている内容を、文脈と無関係に理解してしまう傾向があります。そのバリアになっているものは、相手の立場を想像できないということです。それから、特定の考えにこだわり、それ以外を認めない傾向があります。また、話の内容を誤って理解したり、聞いているときに注意がそれることなどがあります。

【除去する方策例】

- ・補足して説明する。
 - ・わかりやすい(文字以外の)伝達手段で伝える。
 - ・主語を明確にして表現する。
 - ・指示語(こそあど言葉)をできる限り使わない。
 - ・ルビを振る。
 - ・読み上げをする人員や機器を準備する。
 - ・縦書きを横書きにする、拡大する、行間を空けるなど体裁を変える。
 - ・提示の工夫(継次的、同時的、モダリティ)。
 - ・カラーフィルター等
- 【樋口講師の資料より】

2 意思表出

自分から発信するところで、相手が理解しているかどうかはお構いなしに自分のペースで伝えようとしてしまいます。バリアとして相手の心情を想像できない、表情を読むことができないなどが考えられます。また、文字を書こうとすると時間がかかる、これは文章を書こうとするときには、自分の頭の中で文章を作りますが、「あの漢字は何だっけ?」と考えていると、何を書こうとしていたか忘れてしまい、情報がリセットされてしまった状態になります。

【除去する方策例】

- ・聴き手が適切な反応を返したり、わからないときには質問したりする。
 - ・文章や談話の構成のために付せん、マインドマップ、メモなどを使用して視覚化して、同時に俯瞰して考えられるようにする。
 - ・様々な発表方法を認める。
 - ・手書き以外の方法の採用と習熟(ワープロを使ったタッチタイピングや音声入力、フリック入力、撮影する、絵や記号を使う、代筆など)。
 - ・漢字の正確さや文字の巧拙にこだわらず、内容を評価する。
- 【樋口講師の資料より】

3 注意

コミュニケーション上での注意の問題、特に情報入力のところで影響するのではないかと思います。他のものに注意がそれ易い、新しい刺激に強く反応する、余分な刺激が多い、注意の持続性が短いなどがあります。例えば、先生が黒板に絵を描いて「これを見てください」と言うとき大抵の子供は絵の中心を見ていますが、中には「あそこに長靴がある」と端を一生懸命注目してしまう子供がいるわけです。注意を向けるべき箇所ではなく、的外れなところに注目しているのです。

【除去する方策例】

- ・余分な刺激を統制する(例:雑音を減らすためのテニスボール脚カバー、視覚刺激を減らすための掲示物整理やカーテン、座席位置など)
 - ・活動の持続時間を短くする。
 - ・身体活動を取り入れて気分を変えたり、見通しを示したりする。
 - ・色分けやラインマーカーを使い、注意を向ける箇所を明確にする。色覚の困難に配慮し図と地を明確化する。 など
- 【樋口講師の資料より】

第二部 パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションでは、コーディネーターに樋口先生、シンポジストとして3名の方々に御登壇いただきました。

綿貫 愛子 様

NPO法人 東京都自閉症協会役員
世田谷区「みつけばルーム」
コーディネーター(臨床発達心理士)



研修会アンケートより・・・

綿貫様のお話が困っている子供たちの代弁を聞いたようで、とてもありがたかったです。

村松 敏子 様

発達障害児・者親の会
ほっとプレイス代表
(平成20年度 全知P連会長)



村松様から、家族としての関わり方を教えていただきました。

金成 祐行 様

全知P連顧問
(平成26年度 全知P連会長)



金成様の父親としての経験談は、貴重な内容だと思いました。

総合補償制度の年度実績（御報告）

知的障害教育総合補償制度の加入者を対象とした過去1年間（平成30年4月～平成31年3月）に保険金が支払われた事故につき全体の傾向と事例をご案内いたします。

今回の集計結果では、3187件の事故に対して補償制度から支払いされています。

このうち生徒本人の傷害事故が1020件、第三者への賠償事故が2158件となっています。今年度は前年度に比べると賠償事故が90件減少しており、傷害事故も33件と減少しております。

ただし、自転車事故は昨年同様程度で発生しており、本人の傷害事故28件、賠償事故11件となっております。

死亡事故や後遺障害の認定による重症事故は9件、入院の事故は137件発生しております。

第三者への賠償事故については例年の通り「メガネ」「ガラス」を破損、「自動車」への損害、「パソコン」またスマートフォンを代表とする「携帯電話」等のIT機器の事故が多くを占めています。また、他人にケガを負わせてしまった人身事故も発生しております。

保険金が10万円を超える高額事例は163件発生しております。



傷害事故例

①歩行中に転倒し、入院を要した。

（補償金 約7万円）

②階段から転落し、通院を要した。

（補償金 約6万円）

賠償事故例

①自転車運転中、他人に接触して怪我をさせてしまった。

（補償金 約3万円）

②壁を破損させてしまった。

（補償金 約4万円）

傷害事故例（20万円以上）

①歩行中に転倒して負傷。

（補償金 約29万円）

②階段から転落して負傷。

（補償金 約46万円）

賠償事故例（20万円以上）

①車を破損させてしまった。

（補償金 約79万円）

②コンビニのトイレを破損させてしまった。

（補償金 約31万円）

以上の通りでございます。

今年の総括としましては、全体的な事故の発生件数は昨年と比較し減少しておりますが、支払総額は約1億2187万円となっており、自転車事故の発生や、1件1件が高額化した状態は続いております。いつ何時自分が加害者または被害者になる可能性は十分にございます。

知的障害教育総合補償制度は、生徒様のお身体の補償はもとより第三者への賠償事故という観点からのご加入をお奨めいたします。

（文責 AIG損害保険株式会社 大村 誠）

お知らせ

11月23日・24日に「第20回全国役員・都道府県代表者連絡協議会」を、11月23日に「第2回全国役員会」を都市センターホテル会議室にて開催します。対象者には追って通知いたします。御予定のほど、よろしくお願いいたします。



前年度の協議会の様子



都市センターホテル

編集後記

元号が令和になった今号（85号）から誌面はカラーで、字体をユニバーサルデザインにしてみました。それに伴い、新たな題字のフレームデザインや編集には、筑波大学附属聴覚特別支援学校造形芸術科を卒業され、創新社へ入社された方が、御協力くださいました。私たちも読みやすい誌面になるよう、今後とも努力してまいります。御感想など頂けましたら幸いです。

【編集・発行】 全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会事務局
〒105-0012 東京都港区芝大門1-5-3 ヤマシタ芝大門ビル5階
TEL 03-3433-7651 FAX 03-3433-7652

【印刷】 株式会社 創新社

E-mail: info@zenchipren.jp
http://www.zenchipren.jp/